

○健康長寿あいちづくりの推進（健康対策課）

「あいち健康プラザ」を中心に、健康づくりの動機付けから実践までの支援、指導者の育成、研究開発などを推進し、健康づくりのセンター・オブ・センターとしての機能強化を図り、健康長寿あいちづくりを進めている。

○健康的な生活習慣の確立（健康対策課）

市町村や関係団体との連携を強化し、生活習慣改善のための情報提供や環境整備を充実させるとともに、キャンペーン等の啓発活動により、特定健康診査等の健診受診率の向上を図り、がん、循環器疾患、糖尿病など生活習慣病の予防を推進している。

○食を通じた健康な体づくりの推進（食育推進課）

県民の皆さんが望ましい食生活を実践し、生涯にわたって健康に暮らすことができるよう、県民の身近なところで食育の普及啓発を行う愛知県食育推進ボランティアを登録し、その活動支援を通して、食を通じた健康づくりを進めている。

○地域包括支援センター職員への研修（高齢福祉課）

あいち介護予防支援センターにおいて、市町村の地域包括支援センターに勤務する職員の研修を行い、地域における保健医療の向上や福祉の増進など地域包括支援センターの機能強化を支援している。

あいち介護予防支援センターについて

介護予防、認知症予防、高齢者虐待防止の3つの対策を総合的に推進していくために、施策の実施主体である市町村や地域包括支援センター等を専門的な立場からサポートするとともに、人材養成や普及啓発、情報発信などを行う機関として、平成22年4月にあいち健康プラザ内（知多郡東浦町）に設置された。

○生活支援サービス提供体制整備にかかる人材養成（医療福祉計画課）

市町村において、高齢者の生活支援サービスの提供体制が整備され、円滑に事業が実施されるよう、市町村に配置する「生活支援コーディネーター」を養成している。

2 世代間交流の促進や地域への貢献に向けた取組

○シニア地域デビュー支援事業の実施（生涯学習課）

シニア層が地域社会に参画するための第一歩を踏み出すきっかけづくりとして、社会参画活動への意欲を増進させ、継続的な社会参画や世代間交流を促すとともに、シニア世代の学びの循環を創り出すことを目的に、平成 27 年度から実施している。

（シニア地域デビューモデル事業）

「シニアと地域を結ぶセカンドライフ実践塾」を公民館で開催し、参加者による「学校へ行こう！キャンペーン」を実施している。対象者は 60 歳以上の方で、4 市町村でモデル的に実施している。

（シニア地域デビューフォーラム事業）

実践塾の取組を発表するとともに、講演会を開催する。

○生涯学習ボランティアの登録等（（公財）愛知県教育・スポーツ振興財団）

県が開催した生涯学習関係講座の修了者や市町村からの推薦者を生涯学習支援ボランティアとして登録し、市町村に情報提供を行うとともに、その活動を支援するためのフォローアップ研修を実施している。平成 27 年 4 月 1 日現在、名簿の全登録者 305 人のうち、60 代で 91 人(29.8%)、70 代で 37 人(12.1%)、80 代以上で 4 人(1.3%)が登録されている。

○老人クラブ活動への助成（高齢福祉課）

老人クラブは、様々な活動を通して、伝統的に高齢者に対して社会参加の場を提供しているが、健康づくり、趣味、レクリエーション、学習活動など「生活を豊かにする活動」や友愛活動、社会奉仕、伝承活動など「地域を豊かにする社会活動」を行っている老人クラブに対し、事業に要する費用の助成を行い、その活動を支援している。

老人クラブについて

老人クラブは、昭和 38 年に施行された「老人福祉法」において、老人福祉を増進するための事業を行う者として位置付けられている。

地域を基盤とする高齢者の自主組織であり、1950 年代に各地の社会福祉協議会の指導のもと設立され、全国で 10 万 8 千クラブ、会員数 627 万人（平成 26 年 3 月末時点）を擁する組織となっている。本県はクラブ数、会員数とも全国で最も多く、平成 26 年度末時点で 5,886 クラブ、417,682 人が老人クラブに加入しており、「愛知いきいきクラブ」を愛称として積極的に使用し、クラブのイメージアップとさらなる加入促進を図っている。

「生活を豊かにする楽しい活動」としての健康学習やシニアスポーツ、趣味・文化・芸能などのサークル活動のほか、「地域を豊かにする社会活動」としての集いの場づくりや地域のボランティア活動、地域文化等の伝承活動、公園や公共施設の環境整備など老人クラブは様々な活動を行い、50 年以上の長きにわたり、地域の高齢者の社会参加を支援している。

○「まちの達人」の地域活動に対する支援（高齢福祉課）

高齢者が長年培った技能や得意分野などを生かし、町内会や学校、老人ホームなど地域社会でリーダーとして活躍できるように、平成 18 年度から 20 年度にかけて養成した「まちの達人」が、地区ごとに組織化を図り、自主的な活動ができるよう支援をしている。

○防犯ボランティアリーダーの養成（地域安全課）

防犯ボランティア活動の核となりうる人材の地域への定着と活動の活発化を図るため、自主防犯活動に参加している県民を対象に、高度で体系的な知識を提供する「防犯ボランティア養成アカデミー」を開催している。アカデミーには高齢者も多く参加しており、地域防犯活動の担い手として活動している。

○あいちシルバーカレッジの開催（再掲）

○「生き生き長寿フェア」の開催（再掲）

第4章 県内の市町村等における先進的な取組

1 世代間交流の促進に向けた取組

○いきいきシルバースクールの開催

(日進市、高齢化率 19.3% (平成 27 年 8 月時点))

小学校の空き教室等を活用して、高齢者が国語や算数、理科、社会、音楽、家庭科（調理実習）、体育、社会見学、図工、給食などの活動を通して、参加者同士や児童との交流を深めながら、心豊かに規則正しく過ごせる環境づくりを目指している。

【平成 27 年度実施内容】

(対象者) 市内在住の概ね 60 歳以上の方

(受講料) 無料 (教材費と給食費は実費を負担)

(開校場所)
・香久山小学校
・梨の木小学校
・旧市川家住宅

(開校時間)
・香久山いきいきシルバースクール、梨の木いきいきシルバースクールともに、5 月から 2 月までの木曜日。午前 10 時 30 分から午後 2 時まで (全 13 回)
・旧市川家住宅は 7 月から 8 月までの木曜日。午前 10 時から正午まで (全 4 回)



(シルバースクール風景)

○熟年者マナビ塾の開催(福岡県飯塚市、高齢化率 27.7% (平成 26 年 10 月時点))

学校と熟年者マナビ塾とが連携し、熟年者が小学校に通い、自主的に学習したり、学校支援ボランティアとして活動したりする事業を通して、熟年者が元気で社会に必要とされていることを感じながら充実した高齢期を過ごすことを目的に週 1 回、3 時間の活動を実施している。併せて、児童の健全育成、学校の活性化、特色ある学校づくりに資することも目的としている。

①自主的な学習活動の実施

熟年期・高齢期を元気に過ごすための「脳や身体をトレーニングする活動」と「テーマ別研修」に分かれている。「テーマ別研修」では、塾生が自身の特技を活かしながら、相互に講師となり、活動を実施している。

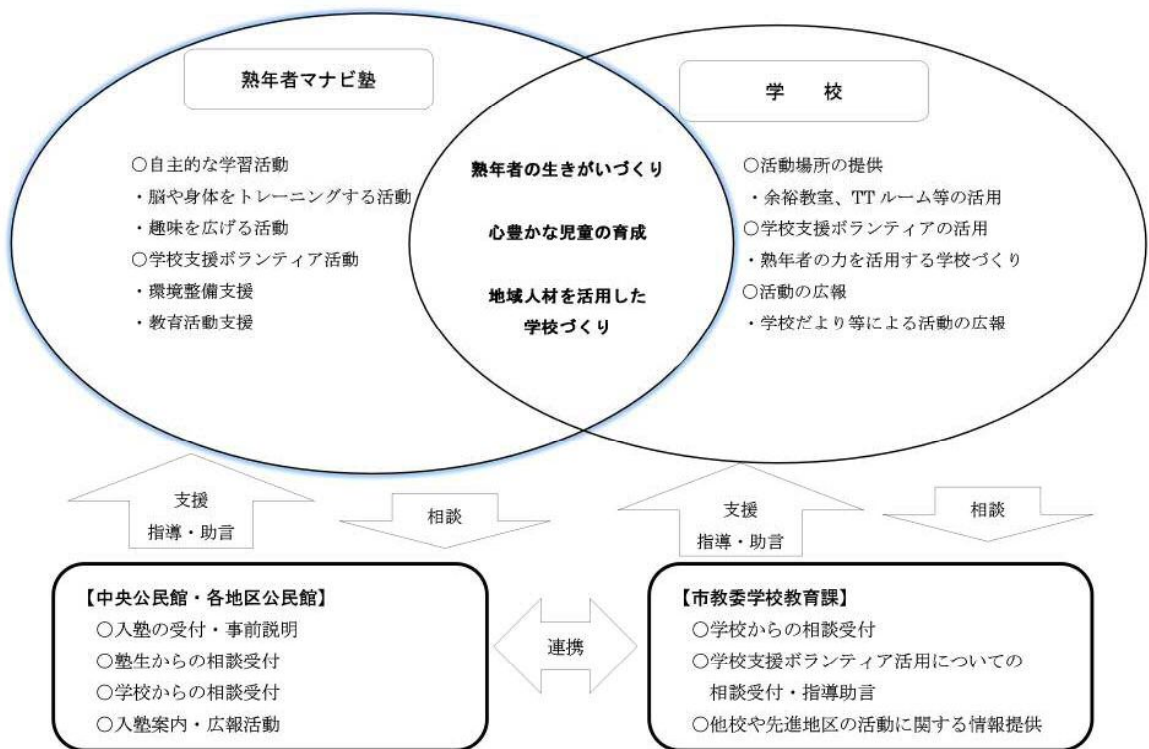
「脳や身体をトレーニングする活動」	「テーマ別研修」
・詩、和歌、俳句、論語等の朗唱 ・百マス計算 ・ストレッチ体操 など	・絵手紙づくり ・パソコン ・切り絵づくり など

②学校支援ボランティア

塾生と学校の先生が協力して児童の健全育成、開かれた学校づくり、学校の活性化を推進している。活動の内容は「環境整備支援」と「教育活動支援」に分かれている。

「環境整備支援」	「教育活動支援」
・花壇づくり ・図書整理 ・校舎の清掃 など	・読み聞かせ ・教材づくりの補助 ・安全パトロール など

(熟年者マナビ塾概略図)



(熟年者マナビ塾の様子)

○全市的な認知症サポーター養成講座の実施

(みよし市、高齢化率 16.2% (平成 26 年 10 月時点))

みよし市では、市内全小学校の 5 年生と希望する中学校の 1 年生を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催している。認知症とはどんな病気なのか、どんな症状が出るのか、どのように接したら良いのかなどを DVD の映像を見ながら学び、超高齢社会がさらに進行することを見据えて、小学校、中学校の世代から、認知症を正しく理解するための取組を進めている。

(目的)

- ①子どもたちに「生きることを考える場」、「誰にでも優しくすることの意義を学ぶ場」を提供する。
- ②小さい頃から認知症について学んだ人を増やし、地域での支援体制の充実を図る。
- ③子どもを通して、両親や家族へも認知症理解を波及させる。

(理解のための到達目標)

- ①認知症は脳の病気である。
- ②認知症の物忘れは単なる物忘れとは異なる。
- ③認知症の人は何もできなくなったり、わからなくなったりするわけではない。
- ④認知症の症状の進行はゆるやかにすることができる。
- ⑤認知症は誰でもなる可能性がある。



(養成講座の様子)

○小学校における授業の実施 (企業が協力・支援する取組)

理科離れを防ぎ、小学生に理科への関心を高めてもらうため、現在企業に勤務している社員やかつて勤務していた社員 O B が講師となって、小学校で理科の授業を行っている。また、地域の小中学生を対象に工作教室を開催し、世代を越えて、モノづくりの楽しさを伝授している。

○少年少女発明クラブの活動 (企業が協力・支援する取組)

かつて企業で研究開発に携わっていたが、定年等により退職した人や、企業で研究開発に携わっている人、科学館や児童館の職員などがボランティアで講師を務め、小学生から中学生を対象に、それぞれの地域の特性や参加者のレベルに合わせて、モノづくりや科学技術の楽しさを伝授している。

少年少女発明クラブについて

子どもたちの自由な発想を尊重し、科学技術に対する夢と情熱を育み、想像力豊かな人間形成を図ることを目的としている。1974年の刈谷少年少女発明クラブを皮切りに、全国で約200のクラブが設置されているが、本県では、22のクラブが活動しており、その数は全国でトップとなっている。

○学習機会を活かす場づくり（NPO法人による取組）

地域の住民一人ひとりが自らの学習成果を活かし、生きがいを持って地域づくりに参画することができるよう、高齢者から若者まで世代を問わず、自身の得意なことを教えたい人が教員となり、それを学びたいと思う人が学生となって、世代間の交流を行いながら、市民が互いに学習する市民参加型の講座をNPO法人が主導して開催している。講座に継続して参加することにより、教員については、講師・准教授・教授、学生については、学士・修士・博士などの称号が与えられ、参加者の学習意欲を高める仕組みも工夫されている。

2 地域への貢献に向けた取組

○高齢者の生きがいがづくり・生活支援活動人材育成事業の実施

(山形県、高齢化率 30.0% (平成 26 年 10 月時点))

概ね 55 歳以上の中高年者を対象に、住み慣れた地域において、高齢者が自立した生活を継続するため、高齢者の生きがいがづくり・生活支援活動に参加する担い手を育成することを目的として、フォーラムや実践講座を開催している。
(平成 27 年度新規事業)

①「地域がつながる拠点づくりを考えるフォーラム」(入門講座)の開催

目 的：高齢社会の現状や、生きがいがづくり・生活支援活動の必要性等
についての学習

基調講演：「シニア世代が担い手となる地域支え合いの仕組みづくり」

ライブディスカッション：

「シニアが主役！地域が支え合う居場所づくりを目指して」

②「ふれあいの居場所づくり担い手養成講座」(実践講座)の開催

目 的：生活支援活動に必要となる運営能力、及び新たなサービスの企画立案能力の醸成と具体的なサービスのイメージづくり

第 1 回「ふれあいの居場所って？～見て・聞いて・体験して」

高齢者の居場所づくりの現場を実際に訪問する。

第 2 回「高齢者の生活実態と生活課題を把握する手法を学ぼう」

身近な生活課題を抽出し、その改善策を考える。

第 3 回「課題に取り組むためのアクションプランを学ぼう」

各グループでアクションプランを作成し、企画コンペを実施する。

第 4 回「トライアルと検証」

企画コンペで選ばれた内容を期限を設けて実施、検証する。

第 5 回「振り返りと団体運営」

研修全体を振り返るとともに、今後の活動について発表する。

③フォローアップ研修の開催

目 的：実践講座受講生が一堂に会し、講座で学んだことや講座終了後
に行っている自らの活動等についての意見交換や情報の共有

グループワーク：研修やその後の活動における反省点、改善点の共有及び具体的な改善策の検討

総括講義：実践講座担当講師による研修の総括

○思い出ふれあい事業の実施

(北名古屋市、高齢化率 23.0% (平成 26 年 10 月時点))

北名古屋市では、「昭和日常博物館」とも呼ばれている歴史民俗資料館の昭和の暮らしに関連する豊富な収蔵品と国登録有形文化財「旧加藤家住宅」を活用し、旧加藤家住宅に併設された回想法センターを拠点として、介護予防、認知症予防や地域づくりを目的とした回想法事業を実施している。

昭和日常博物館では、回想法を生涯学習・博物館の機能の一つと位置づけ、見学を主体とした「お出かけ回想法」、実物資料を貸し出す「回想法キット」、回想法ワークショップという形で学習の機会を提供している。

回想法スクールの修了生はスクール終了後も卒業生の会の結成や回想法リーダーの育成に携わるなど、日本で初めて回想法を地域の中に取り入れ、「思い出ふれあい事業」として、回想法を中心に参加者が地域と関わっていく仕掛けづくりを実施している。

回想法について

昔の生活用具などを用いて、かつて自分が経験したことを楽しみながら皆で語り合うことによって、脳を活性化させ、心を元気にする心理的・社会的アプローチのこと。対人交流や情緒の活性化、高齢者の生活の質の向上などに効果があると言われている。

①回想法スクールの実施

市内在住の概ね 65 歳以上の方を対象に、週 1 回の教室を連続 8 回、「遊びの思い出」、「小学校の思い出」などテーマを決めて実施している。

②回想法スクール卒業生の会

スクールの修了者を「いきいき隊」隊員に任命し、スクール終了後も継続して回想法を楽しむ自主グループを作り、世代間交流、生涯学習のエデュケーターなど地域活動の推進・活性化を図っている。

③回想法リーダーの育成

「いきいき隊」では、回想法リーダー養成研修を通して、回想法リーダーを育成し、スクールや回想法体験教室の支援を行っている。



(歴史民俗資料館、昭和の風景)

○「考える会」の結成（住民グループによる取組）

名古屋市のベッドタウンとして開発され、昭和40年代に入居が開始された高蔵寺ニュータウンにおいて、急激に進む高齢化に対応するため、そこに居住する住民がグループを結成し活動している。若手を引き込みながら、一人暮らしの高齢者を登録する仕組みづくりや高齢者のためのサロンづくり、高齢者によるボランティア活動の充実など、ニュータウンの抱えている問題を解決するための取組をそこに居住する住民自らが行っている。

ニュータウンについて

本県には桃花台ニュータウンや高蔵寺ニュータウンなどがある。中でも、春日井市にある高蔵寺ニュータウンは県内では最大規模の古い団地で、全国的に見ても有数の大規模ニュータウンである。高齢化が進み、地区によっては高齢化率が40%を超える地区もあり、平成27年度から本県が実施している新たな「地域包括ケアモデル事業」のうち「団地モデル」の対象地域となっている。

○民家を活用した交流の場づくり（NPOによる取組）

NPO法人が民家をオープンハウスとして開放し、そこを活用して、高齢者等に対して悪質商法等の被害に遭わないための学習や弁護士による無料相談、介護予防のための健康相談などが行われている。他にも、生きがい探し、認知症予防のためのサークル活動や喫茶・軽食の場としての飲食サービス事業等が行われ、NPO法人によって地域の高齢者のための交流の場が作られている。

第5章 超高齢社会に対応した生涯学習の在り方

市町村は地域の住民に対し、より直接的に施策を実施することができる。その一方で、県は広域的な行政組織であるため、市町村を適切にサポートしていくことにより、県内全域の底上げを図ることができる。

今後の生涯学習の推進に当たっては、県がモデル的に事業を実施し、その成果を市町村にフィードバックしたり、直接に市町村の生涯学習課等に助言を行い、時には一体となって事業の実施に関わったりするなど、県・市町村がそれぞれの立場から施策を進めていくことが重要である。

提言 1

定年を迎える前から、高齢者自身が自らを地域社会が必要としていることに気付くための学習を推進すること

超高齢社会は高齢者の有する様々な経験とそれによって裏付けられた知恵とが豊富に存在する社会である。この資源を有効に活用するためには、まず高齢者自身が次のステージを見つけることが大切である。高齢者が活動の重点をどこに置くかは、あくまでも個人の自由な意思によるものであるが、自らの能力を地域社会で活かし、「生きがい」や「やりがい」を感じながら、豊かな人生を送ることも可能である。そのためには、高齢者自身が地域社会での立場に気付くことが大切である。なかには、地域社会での立場に気付いてはいるが、一步を踏み出すことができないでいる場合もあるのかもしれない。

一方で、地域社会は様々な課題を抱えている。孤立した家庭や「ニート」、「引きこもり」といった若年層への支援、多文化共生、環境保護、さらには子どもの遊び場や通学路の安心安全、そして一人暮らしの高齢者への支援など、地域による程度の差はあるが、地域で解決を図っていくべき課題は山積している。さらに、東日本大震災を経て、その重要性が改めて見直されている地域の絆づくりも私たちが取り組まねばならない喫緊の課題である。

山形県における取組に見られるように、高齢者の生きがいづくり、居場所づくりに関する学習を積極的に推進し、定年を迎える前から、高齢者自身が自らを地域社会が必要としていることに気付くための学習の推進を提言する。

提言 2

地域社会に新たな一歩を踏み出すための仕掛けをつくり、高齢者と団体やグループ等を橋渡しできる人材の養成を推進すること

地域社会の存在に気付いた高齢者が、いよいよそこで活動しようとする時には、その受け皿となる団体やグループ等への橋渡しが必要である。何らかの活動に参加しようとする時に、一人で参加することもできるが、やはりグループや集団に属して活動する方が楽しく、しかも継続して行うことが期待できる。しかしながら、一般的に初対面の団体やグループ等に即座に加入して活動するのは、心理的になかなか困難なものである。やはり、自然な形で団体やグループ等に溶け込んでいき、いつの間にか、その団体やグループ等に属して、一緒になって活動に取り組んでいた、という形が理想的である。そのような形を考えた時に、北名古屋市の取組は非常に参考となるものである。豊富な収蔵品を活用した回想法スクールを実施するだけでなく、その後に卒業生の会やリーダーの育成会を行うことにより、スクールの参加者が自然な形でグループに参加し、その活動を通して地域社会に参画していくための仕掛けが作られている。単独の講座で終わるのではなく、さらにその先を見据えた一連の講座を設定することが大切である。

また、住民が自ら立ち上げ、気軽に親交を深めることができる場の設定も重要である。些細なテーマであっても、そこに地域の人々が集まり、活動することによって学習が行われ、他者との関わりが生まれることにより、地域社会への参画が期待できる。しかしながら、そのような場（仕掛け）を設定するには、そうしたことができる人材の存在が極めて重要である。

今後の生涯学習を推進するに当たって、地域社会に新たな一歩を踏み出すための仕掛けをつくり、高齢者と団体やグループ等を橋渡しできる人材養成の推進を提言する。

提言 3

超高齢社会のさらなる進行を見据えて、すべての世代が超高齢社会を正しく理解するための学習を推進すること

第1章にもあるように、平成37年には後期高齢者の割合が前期高齢者を上回ることが推計されている。いわゆる2025年問題として、団塊の世代が後期高齢者に達し、介護・医療費等社会保障費の急増が懸念されているが、その後も高齢者は増え続け、平成47年には本県の高齢化率は30%近くまで上昇すると推計されている。現在10歳代の子どもは平成47年には30歳代で高齢者を支える世代となり、40歳代の人々はまさに高齢者となっている。すべての世代の人々が高齢化に伴う様々な問題を今の高齢者だけの問題とせず、将来、自身の身にも必ず起こり得る社会問題としてとらえられるかどうか、問題解決への第一歩である。

第4章で紹介しているが、みよし市における取組は、まさに将来を見据えた取組である。学校という地域の拠点において、小学生、中学生の頃から認知症について学ぶことにより、加齢による厳しい現実を知るとともに、高齢者について正しく理解することができる。このような取組は小中学生に限ったものではなく、青年や壮年の世代などあらゆる世代に対して、公民館や文化センターなど様々な施設で行われるべきものである。

超高齢社会を生きていくためには、超高齢社会を正しく理解することが重要である。それは、高齢者の特徴をよく理解し、高齢者に対して私たちが持っている固定的な観念を高齢者の現状に即したものに変わっていくことであるとともに、超高齢社会となっている現在の社会状況を正しく知り、その抱えている課題等を的確に認識することである。そのためにも、高齢となる以前から、今後の自分たちが生きていく社会や高齢者について学習し、その準備を始めていかなければならない。

豊かな超高齢社会としていくために、まず、超高齢社会のさらなる進行を見据えて、すべての世代が超高齢社会を正しく理解するための学習の推進を提言する。

提言 4

世代を超えて、多様な価値観や考え方に共感できるよう世代間の交流を推進すること

高齢者が地域社会の存在に気づき、新たな一歩を踏み出して、その受け皿となるグループや団体等で活動する時、そのグループ等はいろいろな世代の人々によって構成されていることが多い。第4章におけるニュータウンの「考える会」についても、グループ自体は高齢者による少数のグループであるが、その活動は若者を引き込みながら行っている。また、日進市や福岡県飯塚市の取組では、小学校を舞台として、高齢者（熟年者）と児童生徒による世代間の交流が授業時間や学校支援ボランティアの活動において行われている。先に述べたように、超高齢社会と言っても、決して高齢者のみによって社会が構成されているわけではない。就学前の世代から、小中学生、高校生、大学生（大学院生）の世代、そして壮年、中年、高年の世代に至るまで、様々な世代によって社会は構成されており、地域に参画して活動する過程において、異なる世代との交流は必然とも言えるものである。

一方で、本審議会の調査として高齢者に行ったアンケートでは、高齢者が世代間交流の必要性は感じながらも、必ずしも十分な交流ができていないという結果が出ている。

世代間の交流は、高齢者の有する知恵や経験を伝承する機会でもある。伝承されるのは知恵や経験だけではなく、地域に伝わる伝統文化や習慣も伝承され、それはコミュニティを維持するとともに、豊かな地域づくりにも繋がっていくものである。私たちの社会を「豊かな超高齢社会」とするためには、私たちの住む地域が豊かな地域であることが大切であり、そのためには、世代を超えた相互理解を通して、多様な価値観や異なった考え方を受け入れることが重要である。高齢世代同士、あるいは若い世代同士のように同一の世代のみで活動するのではなく、世代を超えて、多様な価値観や考え方を共感できるよう世代間の交流の推進を提言する。

提言 5

生涯学習のプラットフォームを構築し、世代間交流や地域社会への参画が促進される循環を創り出すこと

いわゆる「縦割行政」の弊害が指摘されて久しいが、現代社会では、その抱える問題がより一層深刻化しており、個別の問題に真摯に向き合っていくためには、行政組織がより個別的・専門的になるのはやむを得ない面がある。しかしながら、同時に問題は複雑・多様化しており、個別・専門的な対応が求められる一方で、今後の行政には、異なる組織間の連携・協働が今まで以上に強く求められている。

生涯学習においても、同様であり、やはり乗り越えるべき壁として、他部局、他機関との連携・協働が存在している。これまで、提言1から4のとおり超高齢社会に対応した生涯学習の在り方について、個別の提言を行ってきたが、これを生涯学習部門だけで進めていくのではなく、異なる組織が互いに連絡を取り合い、連携・協働して事業を推進していくことが重要である。そうした様々な関係機関や団体等が連携・協働して、学習活動を推進する地域の基盤（以下「プラットフォーム」という。）を構築し、コーディネーターがプラットフォームを訪れた人の経験や希望に応じて、その人に合った活動の機会を提供することによって、生涯学習のさらなる拡がり期待できる。

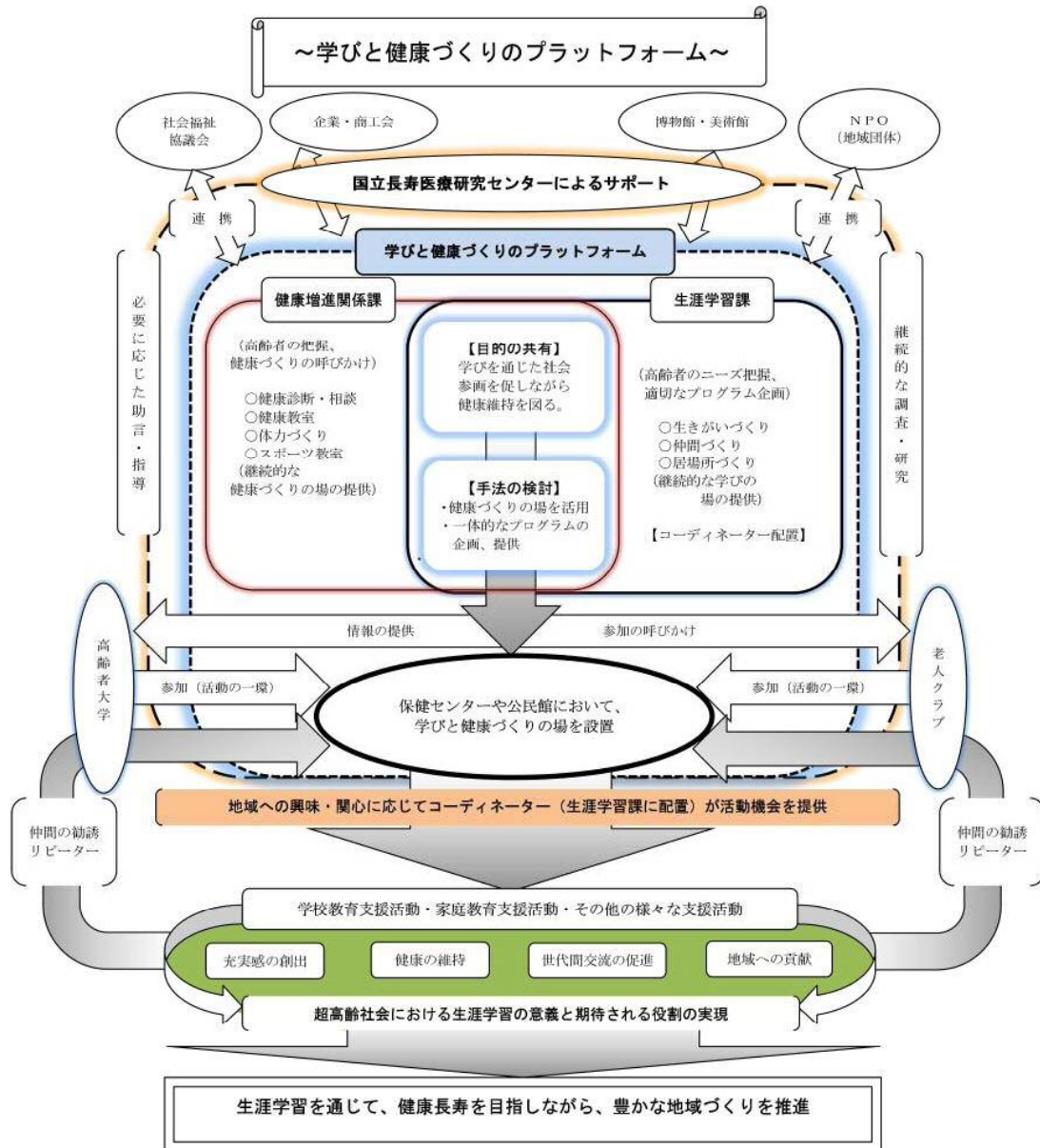
そこで、最後に総括的な提言として、生涯学習の可能性を拓くため、異なる組織が連携・協働して生涯学習のプラットフォームを構築し、世代間交流や地域社会への参画が促進される循環を創り出すことを提言するとともに、その取組をモデルとして提示する。

(1) 行政の協働による仕掛けづくり

高齢者が生涯学習を進めていくに当たって、何よりも大切なことは健康を維持していることである。実際に、シルバーカレッジの受講者等に行ったアンケートでも、県内すべての地域において、最も関心の高い事項は「自らの健康維持・体力づくりに努める」ことであった（資料編 45 ページ参照）。

そこで、市民の健康増進に関わる課（健康増進課）と生涯学習課とが協働して、健康づくりという切り口から、新たな生涯学習のプラットフォームを構築し、高齢者の生涯学習を推進する取組を「あいちモデル」として提示する。

○連携・協働によって健康長寿と生涯学習を推進するあいちモデル



「あいちモデル」の実現

現在、一部の市町村では、保健師（健康増進課）が依頼を受けて、生涯学習講座で健康教室を行うという個別的な連携が行われているが、このモデルはさらに踏み込んで、健康増進課と生涯学習課とが目的を共有した上で、学びと健康づくりのプラットフォームを構築し、一体的なプログラムを企画・提供していく取組である。

さらに、国内で唯一の国立長寿医療研究センターと連携し、センターが蓄積している健康づくりに関する最新の研究成果を保健師等に伝達する勉強会の開催、健康の維持に関する学習方法や学びと健康維持の相関関係などについての継続的な調査・研究等を行い、その成果を全県的にフィードバックすることにより、生涯学習を通じた健康長寿を目指しながら、その活動を通じて豊かな地域づくりを進めるものである。